記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	概要											
事務事業名	バリアフリーイ	比推進事業					事 務 事 業コ ー ド	40680100				
概 要	誰もが安全で快適に利	用できるよう道路の	バリアフリ	一化を行う								
基本施策	4 社会基盤の保全	部 土木課										
総合施策	68 道路等の整備				事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	J	見直しの裁量	市に事業	見直しの裁量あり					
根拠法令等	バリアフリー新法		•									
市関連事業												
対 象	市道2-206号 超	市道2-206号 武蔵台通り 等										
実施の背景	バリアフリー新法に基	づき事業をおこなっ	ている									
事業目標	バリアフリー化を行う											
事業内容	市道2-206号 超	成合通り 等のバリ	アフリー化:	工事を行う。								
2 事業計画・	評価											
H28年度実績(Do)			H28年度	平価 (Check)	評価内	内容 B 現状のまま	:継続				
▼競馬場正門通り	バリアフリー化整備工	事を行った		▼当初計画	画どおり事業を 実	施できた						
	- □ 新規・レベルアッ	プ 🗸 継続		 直し □		128年 度延6		(Action)				
U20年度の目は	的な取組 (Plan)				 D方向性(Plan		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(ACCIOII)				
	号のバリアフリー化整	備工事の設計を行う					歩行者等の道路交 道路整備事業を計i	通の円滑化が図れ 画的に行う				
H29年度実績(Do)			H29年度	平価 (Check)	評価内	内容 B 現状のまま	:継続				
▼市道4-288	号のバリアフリー化整 ける地上部とペデスト			▼目的は								
	▼	プ ☑ 継続	□見	.直し 🗌	廃止 ト	129年度評価	西に基づく見直し	(Action)				
H30年度の具体	的な取組(Plan)			H30年度の	の方向性(Plan)						
	リアフリー化整備工事 及び多磨駅東通りの一 事を行う		覚障害者誘導	▼全ての <i>。</i> るよう、 <i>。</i>	人が安全で快適に ドリアフリーの考	移動でき、	歩行者等の道路交 道路整備事業を計	通の円滑化が図れ 画的に行う				
平成31年度にお	おける事業の位置付け	-										
A 重点化・拡力					▼今後も引き	続きバリア	フリー化整備を推	進する				
B 現状のまま糸	1 大幅 ² 2 見直 3 見直	な見直しは必要ない しには法令等の改正が しの必要性はあるが時 では見直しが不可能		В								
C 見直して継続	九 1 見直	し・縮小			1							
D /1		業との整理・統合		1								
D 休止・廃止等				1								
	2 廃止 3 完了											

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 () 7月 1月	
		計当初値画	-	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	1	ı		
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	全ての人の歩道での移動 となって促進する	動の利便性及び安全性の	向上を図るため、市が主	体
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝寸V	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事詞	業費)						
	当 初 予 算 額	26, 000	52, 422, 000	0	73, 900, 000	97, 150, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	8, 500, 000	0	10, 000, 000	30, 000, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	50, 000, 000	0
	一般財源	26,000	43, 922, 000	0	63, 900, 000	17, 150, 000	0
	予 算 現 額	26,000	55, 422, 000	34, 559, 000	67, 002, 000	99, 422, 000	0
	決 算額	5, 250	53, 693, 220	34, 558, 920	67, 001, 040	98, 880, 162	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	13, 061, 000	8, 332, 000	12, 300, 000	30, 000, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	50, 000, 000	0
	一般財源	5, 250	40, 632, 220	26, 226, 920	54, 701, 040	18, 880, 162	0
	執 行 率	20.2%	96. 9%	100.0%	100.0%	99. 5%	0.0%
(人作	件費)						
	職 員 数	0.30	0.30	0. 90	0.90	0.90	
	職員人件費	2, 397, 710	2, 284, 127	7, 012, 119	7, 013, 253	6, 913, 462	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	0	0	0	281, 383	298, 287	
	総コスト	2, 402, 960	55, 977, 347	41, 571, 039	74, 295, 676	106, 091, 911	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号、市道4-267号、競馬場正門通りについて、バリアフリー化整備工事を行った

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリー化整備事業を 計画的に行う 6 構成事業一覧

(単位:円)

		+4			事業	7 Mr + 44 D	H29:	H30年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1017920	府中駅北側昇降機設置事業費 監理委託料	3, 090, 000	3, 780, 000	
2	01	40	10	15	1017930	府中駅北側昇降機設置事業費 埋蔵文化財発掘調査委 託料	960, 000	959, 802	
3	01	40	10	15	1017950	府中駅北側昇降機設置事業費 設置工事費	87, 600, 000	89, 820, 360	
4	01	40	10	15	1050100	みちづくりバリアフリー化整備事業費 測量設計委託 料	5, 500, 000	4, 320, 000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	97, 150, 000	98, 880, 162	

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜通り改修事業				事 務 事コ ー	業 ド 40680200
概要	桜通り等のバリアフリー化を考慮した再整備					
基本施策 総合 施 第	4 社会基盤の保全・整備		:管部課名	都市整備部	土木課	
計画地	68 道路等の整備	4	事業類型	任意事業		
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見ī	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量あ	. り
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法	聿				
市関連事業						
対象	桜通り、府中公園通り、市道3-2号					
実施の背景	桜通り等改修計画に基づき整備を行う 歴史も2.7年東東東京					
事業目標	平成27年度事業着手 平成46年度完成予定					
事 業 内 容	危険木の選定及び伐採 桜の樹木の植替え バリアフリー化 沿道公共施設の空間を利用した歩行者空間の整備					
2 事業計画・				== /= + .	-)) (a) (d)
H28年度実績(I	·	H28年度評価	_ `		容 B 現状の	
▼ 桜 通り 等 攻 修計 、 桜 の 健 全 性調 査	画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、	* ■ 当初計画と やすくなった		施したため、	施工箇所のあ	長道は平坦になり歩き
\Box	対規・レベルアップ✓ 継続□ 見	<u>ー</u> 直し	·····································	28年度評価(に基づく見正	直し (Action)
	的な取組(Plan)		方向性 (Plani			
▼桜通り等改修計 、桜の健全性調査	画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、 危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	が ▼桜通り等さ 、地域住民が	が修計画に基づ が親しみの持て	る安全で快適	はなられている。	
H29年度実績(I	Do)	H29年度評値	ffi (Check)	評価内容	容 B 現状の	まま継続
、桜の健全性調査	・画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で E、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った - ■ 新規・レベルアップ ■ 継続 ■ 見	やすくなっ† 				_{長道は平坦になり歩き} 直し(Action)
	_		光止 ''			<u> </u>
桜通り等改修計画	的な取組(Plan) に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、 危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	桜通り等改修	与向性(Plan §計画に基づき 見しみの持てる	、桜通り、府	于中公園通り及 は道路環境にす	をび市道 3- 2号を、 トる
平成31年度にお	。 らける事業の位置付け					
A 重点化・拡大			▼当面桜通り	等改修計画の)見直しは行わ	つないが、社会情勢の
B 現状のまま総		В	変化等を見極	め必要に応じ	ごて計画の見直	』しを行う
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1				

/ Y/ / I

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保力	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗() 7月 1月
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ſ	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	1	ı	1	1	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1	
	_	実績	_		-	_	_	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民に親しまれている [†] べき事業	妥通り等の整備に係るも	ので、市が主体的に実施	す
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

しはまたの状が

↓ 事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1, 748, 000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1, 748, 000	0	0	0	0	0
予算現額	1, 748, 000	0	0	0	0	0
決 算 額	1, 657, 500	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1, 657, 500	0	0	0	0	0
執 行 率	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
職員人件費	7, 193, 131	6, 852, 380	7, 012, 119	7, 013, 253	6, 913, 462	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0	0	281, 383	298, 287	
総コスト	8, 850, 631	6, 852, 380	7, 012, 119	7, 294, 636	7, 211, 749	0

これまでの取組及び今後の展開 5

これまでの主な取組と成果

▼平成22年度から桜通り、府中公園通り、市道3-2号の桜の生育調査等を行った ▼平成24年度から25年度にかけて、府中市桜通り等改修事業検討協議会を計6回開催した ▼平成26年度に桜通り等改修事業検討協議会の提言に基づき、桜通り等改修計画を策定した ▼平成27年度から桜の健全性調査と危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ▼今後についても桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で桜の健全性調査を行う ▼調査結果を元に、順次危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を進める

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計			目	事 業 コード	予算事業名	H29	H30年度 当初予算額	
	五川	办人	炽	П	コード	了并于木石	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計			

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	概要							
事務事業名	道路関係広域選	連携事業					事 務 事 業コード	
概要	道路整備の推進							
基本施策	4 社会基盤の保全	• 整備		É	管部課名	都市整備語	部 土木課	
総合施策	68 道路等の整備				事業類型	任意事業		
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	直しの裁量	市に事業	見直しの裁量あり		
根拠法令等								
市関連事業								
対 象	市民							
実施の背景	道路整備の促進並びに	交通改善を推進する	ため、関連事	事業活動を行う				
事業目標	道路整備の促進並びに	交通改善を推進						
事業内容	各種協議会活動、関係	機関への要望活動						
2 事業計画・								
H28年度実績(78 4		H28年度評			内容 B 現状のまま	:継続
、東京都道路整備 議会、東京都総合	、道路整備促進期成同 事事業推進大会、東京都 治水対策協議会、東京 で関連道路整備促進協議	区市町村土木関係技 都街路事業促進協議	術管理連絡協 会の要望活動		どおり事業を実	を施できた		
	┏ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見ī	直し	廃止	128年度評価	西に基づく見直し	(Action)
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度の	方向性(Plan)		
│、東京都道路整備 │議会、東京都総合	、道路整備促進期成同 事事業推進大会、東京都 治水対策協議会、東京都 関連道路整備促進協議	区市町村土木関係技? 都街路事業促進協議:	術管理連絡協 会の要望活動	┌─するため、 ┌─組む	辺の道路整備の また道路財源の)促進、道路)確保、道路	交通の改善及び道 予算の拡大等に向	路網の整備を推進 け、積極的に取り
H29年度実績(Do)			H29年度評	価 (Check)	評価内	内容 B 現状のまま	に継続
▼首都道路協議会 、東京都道路整備 議会、東京都総合	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	区市町村土木関係技 都街路事業促進協議	術管理連絡協 会の要望活動	▼当初計画	どおり事業を実			
_ _	┏	プ ☑ 継続	□見ⅰ	直し	廃止	129年度評価	西に基づく見直し	(Action)
	的な取組 (Plan)				方向性(Plan			
、東京都道路整備 議会、東京都総合	、道路整備促進期成同 請事業推進大会、東京都 治水対策協議会、東京 を備促進協議会の要望活!	区市町村土木関係技 都街路事業促進協議	術管理連絡協	するため、	辺の道路整備の また道路財源の)促進、道路 確保、道路	交通の改善及び道 予算の拡大等に向	路網の整備を推進 け、積極的に取り
平成31年度にお	おける事業の位置付け							
A 重点化・拡力					▼東京都周辺	2の道路整備	の促進、道路交通	の改善及び道路網
B 現状のまま約	12/1/0	な見直しは必要ない しには法令等の改正な	が必須	В	の整備を推進 大等に向け、	≝するため、 継続して取	また道路財源の確り組む必要がある	保、道路予算の拡
	3 見直	しの必要性はあるが では見直しが不可能	時期尚早	Z				
C見直して継続	3 見直 4 現状	しの必要性はあるが明 では見直しが不可能 し・縮小	時期尚早					
	3 見直 4 現状 ⁻ 売 1 見直	では見直しが不可能	寺期尚早		_			
	3 見直 4 現状 売 1 見直 2 他事	では見直しが不可能	特期尚早	1	-			

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 () 7月 1月	
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	道路整備の促進、道路交通の改善、道路財源の確保、道路予算の拡大等に 向け、市が積極的に協議会会員として参加する				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	事未負・人件負令の	JE-19					(単位:门、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	261, 000	261, 000	262,000	257, 000	262, 000	262, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	261,000	261, 000	262, 000	257, 000	262,000	262, 000
	予 算 現 額	261, 000	261, 000	256, 000	257, 000	262, 000	0
	決 算 額	259, 000	259, 000	255, 900	256, 900	261, 900	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	259, 000	259, 000	255, 900	256, 900	261, 900	0
	執 行 率	99. 2%	99. 2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1. 90	2.65	1.60	0.40	0.40	
	職員人件費	15, 185, 499	20, 176, 451	12, 465, 989	3, 117, 001	3, 072, 650	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	妾経費)						
	間接経費	0	0	0	125, 059	132, 572	
	総コスト	15, 444, 499	20, 435, 451	12, 721, 889	3, 498, 960	3, 467, 122	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動に参加し、道路事業関係の予算確保に向けて取り組んできた

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼継続して各種協議会の要望活動に参加していく

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	1円 八八	尹木	見			5 構成事業一覧			(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30, 900	31, 000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62, 000	62, 000	62, 000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36, 000	36, 000	36, 000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30, 000	30,000	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7, 000	7, 000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	55, 000	55, 000	55, 000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	262, 000	261, 900	262, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要													
事務事業名	道路新設・拡幅改修整備事業		事 =	事務事業コード	40680400								
概 要	道路の新設整備及び拡幅改修を行う		_	_									
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部	都市整備部 土木課									
総合施策	68 道路等の整備	事業類型	任意事業	任意事業									
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直	互しの裁量あり									
根拠法令等													
市関連事業													
対 象	市民	īĘ											
実施の背景	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。												
事業目標	道路交通の円滑化と安全性を向上させるため道路の新設	と・改修整備を行う。											
事 業 内 容 都市計画道路3・4・11号、都市計画道路3・4・16号、多摩川通り、市道1-139号他													
2 事業計画・	評価	_											
H28年度実績(I		H28年度評価 (Check)		₹B 現状のまま約									
▼多摩川通りにお ▼府3・4・16 事を行った	用地において維持管理を行ったいて基本設計を行ったいて基本設計を行った号(一期区間)において修正設計及び電線共同溝整備工号、3・4・16号(二期区間)において用地説明会を課)	▼道路新設・拡幅改修整	備については着乳	実に推進している									
₹	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見ī	直し 原止	H28年度評価に	基づく見直し	(Action)								
H29年度の具体I	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (PI	an)										
▼府中駅北側にお ▼府3・4・11 ▼府3・4・16 備工事を行う	用地の維持管理を行う いて昇降機を設置する 号において道路及び電線共同溝予備設計を行う 号 (一期区間) において支障物件移設及び電線共同溝整 号 (二期区間) において電線共同溝予備設計を行う	▼道路新設・拡幅改修整	備については継紀	続して着実に取り	組む								
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容	F B 現状のまま	継続								
▼道路・街路事業 ▼府中駅北側にお ▼府3・4・11 ▼府3・4・16 備工事を行った	展用地の維持管理を行った いて昇降機を設置した 号において道路及び電線共同溝予備設計を行った 号 (一期区間) において支障物件移設及び電線共同溝整 号 (二期区間) において電線共同溝予備設計を行った	▼道路新設・拡幅改修團											
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	直し □ 廃止	H29年度評価に	基づく見直し	(Action)								
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性(PI	an)										
▼市道3-228	用地の維持管理を行う 号の拡幅改修工事を行う 号(一期区間)において電線共同溝整備工事及び街築工	▼道路新設・拡幅改修整	備については継糸	続して着実に取り	組む								
平成31年度にお	いてのおります。	T											
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		■ 関連を表現しています。 関係を表現しています。 これには、 これにはいは、 これにはいにはいは、 これにはいにはいは、 これにはいはにはいは、 これにはいはにはいは、 これにはいはにはいはいはいにはいはにはいはいはいはいは	・拡幅改修整備	事業を推進するた	め、計画的に取								
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1見直し・縮小2他事業との整理・統合	1											

3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示() / 171	
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	ı	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	ı	- -	- + ++	-		+ (V+n/+), > +++) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	道路新設・拡幅改修整備事業は市民の公共の福祉の増進に寄与するので、 市が主体的に取り組む事業である				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	171, 161, 000	43, 293, 000	69, 716, 000	70, 331, 000	150, 087, 000	271, 495, 000
	国庫支出金	0	0	0	9, 900, 000	36, 850, 000	43, 000, 000
	都 支 出 金	96, 800, 000	0	6, 700, 000	10, 050, 000	15, 075, 000	50, 500, 000
	市債	15, 000, 000	17, 000, 000	0	26, 000, 000	47, 000, 000	123, 000, 000
	その他	0	0	5, 400, 000	0	0	0
	一般財源	59, 361, 000	26, 293, 000	57, 616, 000	24, 381, 000	51, 162, 000	54, 995, 000
	予 算 現 額	234, 263, 000	43, 273, 000	69, 764, 000	65, 310, 000	129, 560, 000	0
	決 算 額	227, 192, 285	43, 197, 375	64, 486, 182	58, 187, 190	128, 937, 390	0
	国庫支出金	0	0	0	9, 900, 000	36, 850, 000	0
	都 支 出 金	96, 322, 000	0	7, 500, 000	10, 000, 000	15, 075, 000	0
	市債	0	17, 000, 000	0	17, 000, 000	37, 000, 000	0
	その他	0	0	2, 775, 400	0	0	0
	一般財源	130, 870, 285	26, 197, 375	54, 210, 782	21, 287, 190	40, 012, 390	0
	執 行 率	97.0%	99.8%	92. 4%	89. 1%	99. 5%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	6.75	6.00	4. 40	3. 40	3. 50	
	職員人件費	53, 948, 484	45, 682, 530	34, 281, 469	26, 494, 510	26, 885, 684	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0.4	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	1, 248, 160	
(間持	妾経費)						
	間 接 経 費	0	0	0	1, 063, 003	1, 292, 578	
	総コスト	281, 140, 769	88, 879, 905	98, 767, 651	85, 744, 703	158, 363, 812	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を促進した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一番人		元		事業	マダ市※々	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	1, 966, 000	1, 524, 965	1, 966, 000
2	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4, 795, 000	4, 785, 653	4, 795, 000
3	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	27, 700, 000	20, 430, 407	2, 700, 000
4	01	40	15	15	1102250	都市計画道路整備事業費 物件補償費	626, 000	625, 605	3, 634, 000
5	01	40	15	15	1102400	都市計画道路整備事業費 建設工事費	115, 000, 000	101, 570, 760	258, 400, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	150, 087, 000	128, 937, 390	271, 495, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

	1 事務事業の概要										
事務事業名	狭あい道路解消事業		事務事業 40680500								
概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路等において	後退した部分の敷地を道路用	地として寄附を受け、助成を行う。								
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 建築指導課								
総合施策	68 道路等の整備	事業類型	任意事業								
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成7年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり								
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱										
市関連事業											
対 象	市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者										
実施の背景	道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な 役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路(4m未満)が多く存在している状況である。										
事業目標	第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市	内の狭あい道路の占める割合	か目標値を8.3%に定めている。								
事業内容	事 業 内 容 市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者の協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記に要する費用を市が負担する、その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設の工事費を助成金及び奨励金を交付し、道路として整備する。										
2 事業計画・											
H28年度実績([H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続								
▽後退用地寄付 ▽移転等工事費助 ▽狭あい道路整備		狭あい道路解消事業に対す が伸び悩んでいる。	る市民の認知度が低く、後退用地寄付申請件数								
▽物件補償費 (参考)狭あい道 (参考)狭あい道	路工作物調查委託 21件										
(参考) 狭あい登											
_ 	- M 新規・レベルアップ M 継続 D 見直		28年度評価に基づく見直し (Action)								
	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan)									
VL 2 1 14 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	Hubb/Labanasa A Lubertatan A A A B Pertub		31 元化 5 月 11								
権者に対しても個 うに積極的に働き	の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整	を目指す。 また、これまでの事業実績	計画的に各路線の交差点から交差点までの拡幅 や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネ るための整備手法を導入する。								
権者に対しても個 うに積極的に働き また、狭あい道路	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 かける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整 加検討する。	を目指す。 また、これまでの事業実績	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネ								
権者に対している。 権者に対極的に当道と でも働きまた。 (重要ないでは、 (重要ないでは、 (重要ないでは、 (重要ないでは、 (重要ないでは、 (を要ないでは、 (を要ないでは、 (を要ないでは、 (を考す)、 (を考す)、 (を考す)、 (を考す)、 (を考す)、 (をおいいでは、 (を考す)、 (を考す)、 (を考す)、 (をまないいでは、 (を考す)、 (を考す)、 (をおいいでは、 (を考す)、 (を考す)、 (をおいいでは、 (をあいいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいいでは、 (をあいいがしまた。 (をあいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいいがしまた。 (をあいがしきをないががしまた。 (をないががしまた。 (をないががしまた。 (をないががしないががしないがががしないががしないががしないががしないががしないが	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよ かける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整 加検討する。 Oo) 5 3 件 金 2 0 件 事 6 4 件 0 件	を目指す。 また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価(Check) 寄附申込の土地所有者のみ行いながら進めてきた。 新たな整備手法の導入の追	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡								
権者に積極的に対して働きない。 横者に積極的に対して働いでを を表して、 を表して、 を表して、 は、、 は、、 は、、 は、、 は、、 は、、 は、、 は	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよ かける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整 加検討する。 Oo) 5 3 件 金 2 0 件 事 6 4 件 0 件 路測量委託 6 0件 路工作物調査委託 2 6件	を目指す。 また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価(Check) 寄附申込の土地所有者のみ行いながも進めてきた。 新たな整備手法の導入の追あるが、平成30年度予算幅整備に係る予算計上を行	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡								
権者に積している。 権者に積している。 を表してしてしませる。 権者に積している。 権力にいる。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3件 金 2 0件 金 2 0件 の 4件 の 4件 の 6 0件 路工作物調査委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件	を目指す。 また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価(Check) 寄附申込の土地所有者のみ行いながも進めてきた。 新たな整備手法の導入の追あるが、平成30年度予算幅整備に係る予算計上を行	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action)								
権者に行うまに H29年度 実績 (「後継来の神代を変える。 (「後継来の神代を変える。」 (「後継来の神代を変える。」 (「後継来の神代を変える。」 (「後継来の神代を変える。」 (「後継来の神代を変える。」 (「後継をでいる。」 (「後継をでいる。」 (「など、) (」、) (「など、) (「など、) (「など、) (」、) (」、) (」、) (」、) (」、) (」、) (」、) (」	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 20 20 4 4 4 6 4 4 6 6 6 6	を目指す。また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価(Check) 寄附申込の土地所有者のみ行いながら進手法の導入の追あるが、平成30年度予算幅整備に係る予算計上を行し 原止 H30年度の方向性(Plan、寄り道路に軽乗施する。	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action)								
権者に表 (I 後来の は (I 後来の は (I 後来の は (I 後来の は) を を (を まま)	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3 件 金 2 0件 事 6 4件 の件 路測量委託 6 0件 路工作物調查委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件 図 新規・レベルアップ 2 継続 2 見直 かな取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、寄附申込のかった隣接地権者に対しても個別訪問をし、際地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力して	を目指す。また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図出また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図出また、これまでの事業実績の形成促進を図出まります。 「日本の一般では、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本のでは、「日	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を 加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線								
権者に行うに対していい道を 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 を ののは、法 のののは、 で、、法 ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3 件 金 2 0件 事 6 4件 の件 路測量委託 6 0件 路工作物調查委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件 図 新規・レベルアップ 2 継続 2 見直 かな取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、寄附申込のかった隣接地権者に対しても個別訪問をし、際地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力して	を目指す。また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図出また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図出また、これまでの事業実績の形成促進を図出まります。 「日本の一般では、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本ののでは、「日本のでは、「日	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を 加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線								
権者に行うに対していい道を 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 相のは、法 を ののは、法 のののは、 で、、法 ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3件 2 0件 事 6 4件 0件 路測量委託 6 0件 路工作物調査委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件 ✓ 新規・レベルアップ	を目指す。また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価 (Check) 寄附申込らの土地所有者のみ行れな整備平成3の年度予行 幅整備に係る予算計上を行 原止 H30年度の方向性 (Plan 寄附申込が転転を実施する。 第1 所称 1 日本 1 日	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し(Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線入として、制度化に向けて骨子をまとめていく 幅整備事業について、第6次府中市総合計画に								
権者に行うまでは、	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3件 金 2 0件 事 6 4件 0件 事 6 4件 0件 路型記等業務委託 4 6件 図 新規・レベルアップ 図 継続 見直 的な取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、寄附申込のあった隣接地権者に対しても個別訪問をし、寄附申込のあった隣接地権者に対しても個別訪問をし、寄附申込のあった隣接地権者に対しても個別訪問をし、、寄附申込のあった。 6 ける事業の位置付け こして継続 続 1 大幅な見直しは必要ない	を目指す。また、れまでの事業実績のまた、カークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出ません。 第1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を 加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線 入として、制度化に向けて骨子をまとめていく 幅整備事業について、第6次府中市総合計画に下回ってしまっていることから、整備の実施を に対いては、次年度以降も路線ごとの整備の実施を								
権者に表 相の を は は を は を を を を を を を を を を を を を	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3 件 2 0 件 事 6 4件 の件 路測量委託 6 0件 路登工作物調査委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件 アン 新規・レベルアップ 2 継続 見直 的な取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力して積極的に働きかける。 5 ける事業の位置付け にして継続 続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須	を目指す。また、これまでの事業実績ットワークの形成促進を図 H29年度評価(Check) 寄附申込の土地がらき入った。追手法のの手質を表現であるが、に係る予算計上を行動を開発した。のの方向性(Plan)を発展した。のででででである。 H30年度の方向性(Plan)を発生がで整備が変化で変化ができた。。第一段がで整備が変化である。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線入として、制度化に向けて骨子をまとめていく 幅整備事業について、第6次府中市総合計画に下回ってしまっていることから、狭あい道路の								
権者に表 相の を は は を は を を を を を を を を を を を を を	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3 件 2 0 件 事 6 4件 の件 路測量委託 6 0件 路登工作物調査委託 2 6件 路登記等業務委託 4 6件 アン 新規・レベルアップ 2 継続 見直 的な取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力して積極的に働きかける。 5 ける事業の位置付け にして継続 続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	を目指す。また、れまでの事業実績のまた、カークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出ません。 第1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を 加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線 入として、制度化に向けて骨子をまとめていく 幅整備事業について、第6次府中市総合計画に下回ってしまっていることから、整備の実施を に対いては、次年度以降も路線ごとの整備の実施を								
権者に表 相の を は は を は を を を を を を を を を を を を を	別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるよかける。 の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整加検討する。 5 3件 2 0件 金事 6 4件 0件 路型量委託 6 0件 路登記等業務委託 4 6件 - ✓ 新規・レベルアップ 2 継続 2 見直 的な取組 (Plan) 用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事もに、寄附申込のあった隣接地権者に対しても個別訪問をし、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力して積極的に働きかける。 5 ける事業の位置付け こして継続 続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	を目指す。また、れまでの事業実績のまた、カークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出また、フークの形成促進を図出ません。 第1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネるための整備手法を導入する。 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を 加検討については、制度化は引き続き検討中でにおいて、各路線の交差点から交差点までの拡った。 29年度評価に基づく見直し (Action) でなく、新たな促進手法として路線ごとに狭あすることとし、平成30年度は北山町の2路線 入として、制度化に向けて骨子をまとめていく 幅整備事業について、第6次府中市総合計画に下回ってしまっていることから、整備の実施を に対いては、次年度以降も路線ごとの整備の実施を								

D 休止・廃止等

1休止2廃止3完了

1

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (2.7.7.1.17)	
	0.00	計当初値画	9. 44	9.06	8.68	8.3	8.3	狭あい道路拡幅整備事業について 寄附をいただいた土地の近隣地権	
市内の狭あい道路の割合	9. 82	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	者へのご案内を実施しつつも、地 権者のご理解をいただくことが難	
	%	実 績	9. 7	9. 53	9. 42	9. 26	-	しく、思うように成果が上がっていない。	
		当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	١	1	-		
	-	実 績	_	_	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	地域住民の生活環境の「	向上のため市が積極的に	実施するべき事業である	0
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)	

	P未良。八叶貝寸(V)	7E 17					(辛四.11、八)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	業費)						
	当 初 予 算 額	116, 460, 000	127, 300, 000	177, 020, 000	212, 400, 000	187, 500, 000	130, 430, 000
	国庫支出金	0	30, 000, 000	55, 000, 000	74, 700, 000	68, 000, 000	45, 697, 000
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	116, 460, 000	97, 300, 000	122, 020, 000	137, 700, 000	119, 500, 000	84, 733, 000
	予算現額	122, 460, 000	127, 300, 000	177, 020, 000	196, 600, 000	187, 500, 000	0
	決 算 額	104, 706, 684	121, 491, 848	168, 777, 831	194, 485, 905	178, 254, 250	0
	国庫支出金	0	30, 000, 000	56, 897, 000	75, 059, 000	68, 000, 000	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	104, 706, 684	91, 491, 848	111, 880, 831	119, 426, 905	110, 254, 250	0
	執 行 率	85.5%	95. 4%	95. 3%	98.9%	95. 1%	0.0%
(人作	件費)						
	職員数	2.10	2. 20	2. 20	3.65	3. 15	
	職員人件費	16, 783, 973	16, 750, 261	17, 140, 735	28, 442, 636	24, 197, 116	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間接経費	142, 462	142, 863	173, 384	100, 694	237, 661	
	総コスト	121, 633, 119	138, 384, 972	186, 091, 950	223, 029, 235	202, 689, 027	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路を拡幅整備してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

今後、当事業を一層進めるためには、土地所有者のご理解とご協力を得ながら、計画的に各路線、面的整備での拡幅整備を目指していく。また、 安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。さらに、狭あい道路拡幅整備事業を促進する ために、制度化の骨子をまとめ条例化を進めていく。

(単位:円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	8, 800, 000	7, 671, 337	11, 030, 000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	25, 700, 000	19, 806, 351	30, 200, 000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	2, 000, 000	0	1,000,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	151, 000, 000	150, 776, 562	88, 200, 000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
26									
27									
28									
29									
30									
30						合 計	187, 500, 000	178, 254, 250	130, 430, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会			事務事業 コード ⁴⁰⁶⁸⁰⁶⁰⁰							
概 要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住	E民の安全と産業組	経済の発展に寄与する。								
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管	部課名 都市整備部	17 管理課							
総合施策	68 道路等の整備	事業	美類型 任意事業								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和54年度	~ 見直し	の裁量市に事業を	と見直す裁量はない							
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画(平成13年3月策定)	•	•								
市関連事業											
対 象	東京都2区(大田区・世田谷区)14市(八王子市・立市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市)及び神奈川	川市・青梅市・原 県1市(川崎市)	F中市・昭島市・調布市	・日野市・国立市・福生市・狛江							
実施の背景	昭和49年(1974年)9月発生の台風16号による 発足した。	被害を教訓として	(人) 多摩川の整備を検討	するために							
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意	は見を集約 し河川管	理者や沿川自治体と連	携した川作りに取り組む。							
事 業 内 容	国に対して積極的な要請を行い、流域住民に対する河川整備促進、啓蒙等を図る。										
2 事業計画・			(AL L) = T/T +								
H28年度実績(I		H28年度評価		J容 B 現状のまま継続							
・幹事会 事業計・要望 平成28望行動を実施・視察研修 平成	年4月4日開催 画・要望行動・予算等について2回開催 年8月10日 関東地方整備局・国土交通 省・財務省に要 29年2月2日実施 緊急対策プロジェクト	加傾向にある。 直下型地震に対 住民に親しまれ めの事業も推進	多摩川の治水安全度の する耐震対策の促進も ている多摩川の豊かな するべきである。多摩	どにより、集中豪雨や大型台風が増 向上を図る事業の促進と共に首都圏 図る必要がある。また一方で、沿川 生態系や水辺環境の整備と保全のた 川沿川17自治体の総意として、関 貼り強く要望行動を起こすことは重							
V	■ 新規・レベルアップ ■ 継続 ■ 見正	- 直し □ 廃』	- H28年度評価	fiに基づく見直し (Action)							
H29年度の具体	ー 的な取組(Plan)	H29年度の方向]性(Plan)								
・幹事会 必要・要望 平成	回開催する。 に応じて開催する。 :30年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現 研修を実施する。	・継続して事業	に取り組む。								
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価	(Check) 評価内]容 B 現状のまま継続							
・幹事会 事業計・要望 平成29行動を実施	<u></u>	加傾向にある。直下型地震に対住民に製しまれる。という。 東地大力 を開いませる。	多摩川の治水安全度の する耐震対策の促進も ている多摩川の豊かな するべきである。多摩 国土交通省、財務省に	どにより、集中豪雨や大型台風が増 向上を図る事業の促進と共に首都圏 図る必要がある。また一方で、沿川 生態系や水辺環境の整備と保全のた 川沿川17自治体の総意として、関 粘り強く要望行動を起こすことは重							
<u> </u>	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	直し □ 廃』 	<u>-</u> H29年度評価 	fiに基づく見直し(Action)							
・総会 年1 ・幹事会 必要 ・要望 平成	的な取組 (Plan) 回開催する。 に応じて開催する。 31年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現 研修を実施する。	・継続して事業									
平成31年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡大				予算編成時期に合わせ要望行動を実							
B 現状のまま総		B kan	することは重要である。								
C 見直して継続	た1 見直し・縮小2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等	1 休止	1									
	2 廃止	_									
	3 完了										

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)	
		計 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_		-	_	_	++ (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	他自治体と連携して実施するべき事業である					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

+ =												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業	美費)											
	当 初 予 算 額	20,000	15, 000	15,000	15,000	15, 000	15, 000					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	20,000	15, 000	15,000	15,000	15, 000	15, 000					
	予算現額	20,000	15,000	15, 000	15,000	15, 000	0					
:	決 算 額	15, 000	15, 000	15,000	15, 000	15, 000	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	15, 000	15, 000	15,000	15,000	15, 000	0					
ŧ	執 行 率	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
(人作	‡費)											
]	職員数	0.64	0.65	0.65	0.65	0. 22						
	職員人件費	5, 145, 855	4, 919, 657	5, 064, 308	5, 082, 067	1, 669, 918						
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0						
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0						
(間接	接経費)											
	間接経費	282, 419	352, 675	214, 922	340, 184	109, 459						
	総コスト	5, 443, 274	5, 287, 332	5, 294, 230	5, 437, 251	1, 794, 377	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・年に1回総会を開催。 ・必要に応じて幹事会を開催。 ・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的とし、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県の1都2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、同時に、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	云司	水	垬	П	コード	ド昇争未 位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15, 000	15, 000	15, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	15, 000	15, 000	15, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	既設道路改良整	整備事業					事 務コ	· 第 一	業ド	40680700	
概要	道路の改良										
基本施策	4 社会基盤の保全	· 整備		主	管部課名	都市整備部	邹 土木護	果			
総合施策	68 道路等の整備			1	事業類型	任意事業					
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	~	見证	直しの裁量	市に事業」	見直しの	裁量あ	り		
根拠法令等											
市関連事業											
対 象	市民										
実施の背景	良好な道路環境を確保	复好な道路環境を確保									
事業目標	良好な道路環境整備を	と好な道路環境整備を推進する									
事業内容 良好な道路環境整備のための改良工事等を進める											
2 事業計画・	評価										
H28年度実績(H28年度評価			内容 B :	現状の	まま糸	迷続	
▼市道4-146 ▼市道4-280 ▼朝日町通り外3	:おいて改良工事を行っ 号において改良工事を 号外 2 路線において改 路線において電線共同 六 4-54号において	行った 良工事を行った 溝整備工事を行った	計を行った	▼当初計画と	ごおり事業を実	施できた					
₹ V	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	il 🗆 E	廃止 F	28年度評価	版に基づ	く見直	重し	(Action)	
H29年度の具体	的な取組(Plan)			H29年度の7	方向性 (Plan)					
H29年度の具体的な取組 (Plan)											
▼府中駅北側ペテ ▼市道4-487 階段撤去工事を行 ▼朝日町通り外3	゛ストリアンデッキにお 号において下水道管切 「う	いて改修詳細設計を行り回し及びペデスト 溝整備工事を行う	行う リアンデッキ								
▼府中駅北側ペテ ▼市道4-487 階段撤去工事を行 ▼朝日町通り外3	「ストリアンデッキにお 号において下水道管切 行う 路線において電線共同 六、4-54号において	いて改修詳細設計を行り回し及びペデスト 溝整備工事を行う	行う リアンデッキ	H29年度評(西 (Check)	評価内	内容 B :	現状の	まま糸	迷続	
▼府中駅4-487階段日本 487 で 4	「ストリアンデッキにおり 号において下水道管切 子) お線において電線共同 ・、4-54号において Do) こな良工事を行っい ことでは では では いる ことで では いる では いる では いる では いる では いる では いる では いる では いる では いる でいる でいる におい でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でい	いて改修詳細設計をわり回し及び事を行う電線共同溝詳細設計 た で 測量及び詳細設計 た で 別 型 ひ 修詳細 設計を り 回 し 及び 詳細 設計を り 回 し 及び 詳細 設計を り 回 し 及び 詳 整備 工 事を 行った	行う リアンデッキ を行う を行った でつった リアンデッキ		西 (Check) どおり事業を実		内容 B :	現状の	まま糸	迷続	
▼府中駅4-487階段日本 487 で 4	「ストリアンデッキにおけ 号において下水道管切 計 ・、4-54号において Do) こおいて改良工事を行っい こか・多磨駅東通りともにおいて でしているではいった。 これのではいのではいのではいのではいのではいのではいのではいのではいのではいのではい	いて改修詳細設計を約り回し及びペデスト 講整備工事を行う電線共同溝詳細設計 た た で 別量及び詳細設計 た で 別量及び詳細設計 り回し及びペデスト り回し及び 事業 共一 本 表 計	行う リアンデッキ を行う を行った でつった リアンデッキ	▼当初計画る	どおり事業を実						
▼府中記4-4事外3号 (ペース・イン・マール (ペース・イン・アール (ペー	「ストリアンデッキにおり 号において下水道管切 ら	いて改修詳細設計を約り回し及びペデスト 講整備工事を行う電線共同溝詳細設計 た た で 別量及び詳細設計 た で 別量及び詳細設計 り回し及びペデスト り回し及び 事業 共一 本 表 計	行う で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	▼当初計画 る	どおり事業を実	を施できた 1 29年度評 値					
▼府北 4 8 を 4 3 9 4 1	「ストリアンデッキにおり 号において下水道管切 子、4-54号において電線共同 ・、4-54号において Do) これて改良工事を行っい ・ストリアンデットを ラーた。 3 日本において下水道管切 ではいてでではいいてではいまにおいて でではいいでではいました。 3 日本においててではいいて、 3 日本において、 3 日本において、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて、 5 日本にはいて 5 日本にはいて 5 日本にはいて 5	いて改修詳細設計をわりりでではない。 本語 を では、	行う / でう / でう / でう / でう / でう / で	▼当初計画 る	どおり事業を実 発止 ト	- E施できた 29年度評価 					
▼府本外 2 9 (10 10 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	で	いて改修詳細というでは、	行う / でう / でう / でう / でう / でう / で	▼当初計画 る	どおり事業を身 廃止 ト 方向性 (Plan	- E施できた 29年度評価 					
▼府市段朝市道 年度 前 近 4 年	で	いて改修詳細というでは、	行う でうう でアンデッキ を行う を行った で行った で行った を行りアン を で行った で行った で行った が必須	▼当初計画 る	どおり事業を集 廃止 ト 方向性 (Plan 画的に事業を推	- B施できた 29年度評値 	画に基づ	がく見面	直し		
▼府北・ 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	Table Ta	いて改修詳細というでは、 事を下れて回し、 ででは、 事を下れて回し、 事ををををしていり、 講ををしていり、 講をのして、 事ををして、 事ををして、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に、 事に	行う でうう でアンデッキ を行う を行った で行った で行った を行りアン を で行った で行った で行った が必須	▼当初計画 [し	を を を を を を が で も の は の に 事業を 指 で も の に 事業を 指 で も に は し に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も は も に も に も に も は も に も は も に も に も に も に も に も に も に も は も に も は も に も に も は も に も に も に も に も に も も も に も も も に も も も に も は も は も も も も も も も も も も も も も	- B施できた 29年度評値 	画に基づ	がく見面	直し	(Action)	

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	良好な道路環境整備を図るため、市が主体的に取り組む					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	□Z3平及	□Z0平及	□2/平度	□20年度	□Z9平及	II30年度
(事業費)						
当初予算額	182, 250, 000	271, 850, 000	292, 770, 000	683, 436, 000	946, 473, 000	395, 407, 000
国庫支出金	0	0	0	161, 040, 000	179, 630, 000	53, 515, 000
都 支 出 金	13, 800, 000	43, 400, 000	60, 205, 000	193, 760, 000	245, 400, 000	59, 152, 000
市債	17, 000, 000	11, 000, 000	0	67, 000, 000	268, 700, 000	0
その他	0	0	0	0	17, 570, 000	0
一般財源	151, 450, 000	217, 450, 000	232, 565, 000	261, 636, 000	235, 173, 000	282, 740, 000
予 算 現 額	167, 848, 000	312, 242, 000	329, 599, 000	569, 889, 000	989, 435, 000	0
決 算 額	158, 538, 972	268, 965, 881	314, 871, 930	546, 478, 335	981, 350, 131	0
国庫支出金	0	0	0	161, 040, 000	195, 305, 000	0
都 支 出 金	13, 100, 000	39, 600, 000	60, 827, 200	142, 459, 000	264, 518, 110	0
市債	17, 000, 000	7, 000, 000	0	48, 000, 000	250, 700, 000	0
その他	0	0	0	0	23, 842, 252	0
一般財源	128, 438, 972	222, 365, 881	254, 044, 730	194, 979, 335	246, 984, 769	0
執 行 率	94. 5%	86. 1%	95. 5%	95. 9%	99. 2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.85	4.85	5. 60	4.60	4.60	
職員人件費	22, 778, 249	36, 926, 712	43, 630, 961	35, 845, 514	35, 335, 470	
嘱託員数	0	0	0	1	0.6	
嘱託員人件費	0	0	0	3, 217, 657	1, 872, 240	
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0	0	1, 750, 833	1, 723, 440	
総コスト	181, 317, 221	305, 892, 593	358, 502, 891	587, 292, 339	1, 020, 281, 281	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼コスト縮減と工期短縮及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一	H29:	年度	H30年度					
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0817100	補助金 府中駅トイレ設置費	0	21, 000, 000	
2	01	20	05	20	0817200	公衆トイレ整備事業費 建設工事委託料	0	18, 027, 360	
3	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50, 000	50,000	50, 000
4	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	48, 990, 000	42, 101, 316	46, 590, 000
5	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	432, 100, 000	431, 054, 514	191, 100, 000
6	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料	17, 500, 000	6, 685, 740	24, 300, 000
7	01	40	10	15	1055330	電線類地中化事業費 建設工事委託料	447, 833, 000	462, 431, 201	133, 367, 000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	946, 473, 000	981, 350, 131	395, 407, 000

平成30年9月 対象年度 平成29年度

1 事務事業の	陇安									
事務事業名	用排水路整備事業			事務事業 コード 40680800						
概要	用排水路の整備									
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管	管部課名 都市	整備部 土木課						
総合施策	68 道路等の整備	事	業類型 任意	事業						
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直	しの裁量市に	事業見直しの裁量あり						
根拠法令等										
市関連事業										
対 象	市民									
実施の背景	用排水路を整備し、良好な雨水処理等を推進する。									
事業目標	用排水路を適正に整備、維持管理し、良好な雨水処理	単及び農業用水の通	水を行う。							
事 業 内 容	用排水路整備工事等。									
2 事業計画・	評価									
H28年度実績(H28年度評価		平価内容 B 現状のまま継続						
行った	▼用排水路の適正な整備及び維持管理(除草、浚渫、U字溝設置など)を 行った									
7	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 月 的な取組 (Plan)	見直し □ 廃 H29年度の方		度評価に基づく見直し(Action) 						
	な整備及び維持管理(除草、浚渫、U字溝設置など)		適正な維持管理及で る	が整備により、地域の環境衛生向上及び溢						
H29年度実績(Do)	H29年度評価	(Check)	平価内容 B 現状のまま継続						
▼用排水路の適正 た	な整備及び維持管理(除草、浚渫、土留工など)を行		おり事業を実施でき							
4	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 月	見直し □ 廃	止 H29年月	度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体的な取組 (Plan)										
平成31年度にお	らける事業の位置付け									
A 重点化・拡力				可上及び溢水防止のため、事業を継続する						
B 現状のまま組	2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	必要がある							
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止	1								
	3 完了									

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力切
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ı	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1	
	-	実績	ı	- -	- + ++	-		+ (V+n/+), > +++) + /+)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	用排水路の良好な維持管理のため、用水組合等との連携が必要なので市が 主体的に実施するべき				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4	事業費・人件費等の	准移					(単位:円、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	14, 100, 000	14, 000, 000	14, 900, 000	17, 140, 000	17, 200, 000	63, 000, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14, 100, 000	14, 000, 000	14, 900, 000	17, 140, 000	17, 200, 000	63, 000, 000
	予算現額	14, 100, 000	14, 000, 000	20, 712, 000	17, 140, 000	17, 200, 000	0
	決 算 額	14, 086, 149	13, 758, 423	20, 711, 775	17, 100, 091	17, 118, 559	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14, 086, 149	13, 758, 423	20, 711, 775	17, 100, 091	17, 118, 559	0
	執 行 率	99.9%	98.3%	100.0%	99.8%	99. 5%	0.0%
	牛費)						
	職員数	1.00	1.00	1. 20	1.40	1.40	
	職員人件費	7, 992, 368	7, 613, 755	9, 349, 492	10, 909, 504	10, 754, 274	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	妾経費)						
	間 接 経 費	0	0	0	437, 707	464, 002	<u>-</u>
	総コスト	22, 078, 517	21, 372, 178	30, 061, 267	28, 447, 302	28, 336, 835	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼草刈・浚渫・用水路蓋補修及びスクリーン設置工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼用排水路の適正な維持管理

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29:	年度	H30年度	
	五司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	10	05	0995050	法定外公共物管理費	9, 500, 000	9, 496, 755	9, 500, 000	
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	7, 700, 000	7, 621, 804	53, 500, 000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	17, 200, 000	17, 118, 559	63, 000, 000	

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備	道整備事業								40680900	
概要	私道整備事業	48				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
基本施策	4 社会基	盤の保全・整備	İ			主管部課名	都市整備部	『 管理課			
総合施策	68 道路等	68 道路等の整備				事業類型	任意事業				
事業種別	その他の事務	多事業 事	業開始年度	~	見	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量は	あり		
根拠法令等	府中市私道整	E備事業実施要 写	頁								
市関連事業											
対 象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの										
実施の背景	一般交通の用	月に供している利	以道を整備する	ことにより住	民の利便性及	び福祉の向上を	と図る				
事業目標	住民の利便性	生及び福祉の向」	上を図ることを	目的とする							
事業内容	【 (2) 間 須 部	牧工事 浦装工事 ミす設置工事									
2 事業計画・					I						
H28年度実績(I	(Do)					価 (Check)		 容 C 見直し			
私道の整備 延長 41.1m 幅員 4.0m 雨水桝設置 2基	n				私道の簡易	舗装工事1件、	雨水桝設置	工事を2基をク	行った。		
要綱の見直しを行した。	テい、事業の対	象を拡大すると	ともに自己負担	担割合を増や							
₹ V	┏ 新規・□	レベルアップ	✓ 継続	□見圓	直し	廃止 ト	28年度評価	5に基づく見	直し	(Action)	
H29年度の具体	的な取組(P	lan)			H29年度の	方向性(Plan)				
引き続き効果的な	な私道の整備を	行っていく。			新たな要綱	に基づき効果的	な整備を行	っていく。			
H29年度実績((Do)				H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続						
私道の整備 0件					私道所有者からの申請を受けての事業であり、申請がないため、実績なし 。昨年度要綱を改正しているため、現状のまま経過を観察をする。						
$\overline{\nabla}$	┏ 新規・Ⅰ	レベルアップ	✓ 継続	□見圓		廃止	29年度評価	iに基づく見	直し	(Action)	
H30年度の具体						方向性 (Plan					
引き続き効果的な	な私道の整備を	行っていく。			実施要綱の	基準に基づき、	効果的な整体	備を行ってい	<.		
ᄑᆣᅁᄼᆄᇅ	ハルフ古坐へ	나 말 나 막									
平成31年度によ		山直付け				A ロッかば)	短りのより	≯. ₪ ヲ ➤ ١ →	D 66 1	1 71,7	
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		1 大幅な見直	 しは必要ない			任氏の利使と	価価の同上	を図ることを	日的と	している。	
D	ITEM 9 E		とは必要ない 法令等の改正が	ぶ必須	В						
		, J			D						
		3 見直しの必	要性はあるが問	寺期尚早 ▮							
		3 見直しの必4 現状では見		寺期尚早							
 C 見直して継続			直しが不可能	特期尚早							
C 見直して継続	続	4 現状では見	直しが不可能小	寺期尚早 —							
C 見直して継続 D 休止・廃止等	続	4 現状では見1 見直し・縮	直しが不可能小	寺期尚早 ————————————————————————————————————	1						

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の方例
		計当初値画	-	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	-	1	ı	1	ı	
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	地域住民の利便を図るべく生活道路として支障がないよう整備に努める。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

+ =	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	(下									
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業	業費)										
	当 初 予 算 額	11,600,000	5, 000, 000	4, 650, 000	4, 650, 000	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	1, 160, 000	500,000	465, 000	465, 000	0	0				
	一般財源	10, 440, 000	4, 500, 000	4, 185, 000	4, 185, 000	0	0				
	予算現額	5, 600, 000	5, 000, 000	4, 650, 000	4, 650, 000	0	0				
	決 算額	4, 020, 022	2, 738, 290	0	1, 595, 573	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	320, 821	0	0	159, 557	0	0				
	一般財源	3, 699, 201	2, 738, 290	0	1, 436, 016	0	0				
	執 行 率	71.8%	54.8%	0.0%	34. 3%	0.0%	0.0%				
(人作	牛費)										
	職員数	2.77	0.11	0.00	0.01	0.01					
	職員人件費	22, 127, 178	819, 943	0	84, 701	83, 496					
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0					
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0					
(間接	妾経費)										
	間接経費	1, 214, 402	58, 779	0	5, 669	5, 472					
	総コスト	27, 361, 602	3, 617, 012	0	1, 685, 943	88, 968	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、市が関与していく程度について考慮しつつ基準に基づいて実施していく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計			目	事 業 コード	予算事業名	H29	H30年度 当初予算額	
	五川	办人	炽	П	コード	了并于木石	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計			

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業		事務事業 40690100							
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番	の調査及び土地の境	界と面積を測量する。							
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管部	R課名 都市整備部 管理課							
総合振		事業								
事業種別		:~ 見直し	の裁量 市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法									
市関連事業										
共	府中市内全域									
対象										
実施の背景	登記所に備え付けられている土地の情報は、 その半分	記所に備え付けられている土地の情報は、 その半分ほどが明治時代に作られた情報もとにしたものであり、境界や形状、面積								
天心の目点	などが現実とは異なっている場合が多くあるため地籍	調査事業を実施して	土地の正確な情報を調査する。							
事業目標	■ 府中市全域の土地の境界が確定することで事業が完了	とたり 登記所にす	ベアの土地が正確か情報で登記される							
* * 0 %		こなり、豆配別にす	・、(の上地が上権が旧刊(立己に)。							
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定する ものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地(道路など)と民地との境界を決めている。									
2 事業計画・										
H28年度実績(H28年度評価(
官民境界等先行調 ・美好町二丁目	↑色 の一部 0.03km²(換算面積0.02km²)	当例計画とおり書	事業を実施できた。							
		<u> </u>								
マ ト	▶ 🗌 新規・レベルアップ 🔽 継続 🔲 見	直し 🗌 廃止	H28年度評価に基づく見直し (Action)							
U20年度の目は	的な取組(Plan)	H29年度の方向'	bt (Dlan)							
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.03k㎡(換算面積0.02k㎡)										
		THE HELD HELDE	(TAICA) MICO							
	の一部 0.03k㎡(換算面積0.02k㎡)	H29年度評価 ((
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行訓	の一部 0.03k㎡(換算面積0.02k㎡) Do)	H29年度評価 ((
H29年度実績(官民境界等先行調・美好町二丁目	Do) Biを O − 部 0.03km (換算面積0.02km) O − 部 0.03km (換算面積0.02km) ■ 新規・レベルアップ	H29年度評価((当初計画どおり 直し	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行誌 ・美好町二丁目 H30年度の具体	Do) □	H29年度評価((当初計画どおり 当初計画とおり 直し	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action) 性 (Plan)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行詞 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行詞	Do) □	H29年度評価((当初計画どおり 当初計画とおり 直し	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行詞 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行詞	Do) Bit (換算面積0.02km²) Do) Bit (力の一部 0.03km² (換算面積0.02km²) ■	H29年度評価((当初計画どおり 当初計画とおり 直し	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action) 性 (Plan)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行調 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行調 ・美好町二丁目	Do) □	H29年度評価((当初計画どおり 当初計画とおり 直し	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action) 性 (Plan)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行誌 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行語 ・美好町二丁目	Do) □	H29年度評価((当初計画どおり 直し 廃止 H30年度の方向 引き続き継続して	Check)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行調 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行調 ・美好町二丁目	Do) Do	H29年度評価(0 当初計画どおり 当初計画どおり 産止 H30年度の方向 引き続き継続して	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 H29年度評価に基づく見直し (Action) 性 (Plan)							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行訓 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行訓 ・美好町二丁目 平成31年度によ A 重点化・拡大 B 現状のまま約	Do) Do	H29年度評価((当初計画どおり 直し 廃止 H30年度の方向 引き続き継続して	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 性 (Plan) て事業に取り組む。 内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行誌 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行記 ・美好町二丁目 平成31年度にま A 重点化・拡力 B 現状のまま網	Do) □	H29年度評価 ((当初計画どおり到 直し 廃止 H30年度の方向! 引き続き継続して	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 性 (Plan) て事業に取り組む。 内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を							
・美好町二丁目 H29年度実績(官民境界等先行訓 ・美好町二丁目 H30年度の具体 官民境界等先行訓 ・美好町二丁目 平成31年度によ A 重点化・拡大 B 現状のまま約	Do) □	H29年度評価((当初計画どおり 直し 廃止 H30年度の方向 引き続き継続して	Check) 評価内容 B 現状のまま継続 事業を実施できた。 性 (Plan) て事業に取り組む。 内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
調査対象面積(換算面積)	0.01	計当初値画	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	官民境界等先行調査を着実に進め 事業実施面積を増やしていくため には、事業を継続していく必要が ある。	
	0.01	値補正値	-	0.01	0.02	0.02	平成29年度		
	km²	実 績	0.01	0.01	0.02	0.02	-		
		計 当初値	-	-	-	_	-		
	_	値補正値	-	-	-	ı	ı		
	-	実績	_	- -	- + ++	_	-	+ (\\\\ \\\\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体となり官民境界調査等を実施する。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
·—	•		/ /

4 =	尹未貫・八計貫寺の:	ובוס					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	4, 437, 000	4, 447, 000	4, 967, 000	5, 247, 000	4, 861, 000	4, 500, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	3, 300, 000	3, 000, 000	3, 510, 000	3, 600, 000	3, 375, 000	3, 225, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 137, 000	1, 447, 000	1, 457, 000	1, 647, 000	1, 486, 000	1, 275, 000
	予 算 現 額	4, 437, 000	4, 447, 000	4, 967, 000	5, 247, 000	4, 861, 000	0
	決 算 額	4, 237, 000	4, 351, 000	4, 675, 000	4, 351, 000	4, 262, 600	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	3, 150, 000	3, 000, 000	3, 510, 000	3, 165, 000	2, 517, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 087, 000	1, 351, 000	1, 165, 000	1, 186, 000	1, 745, 600	0
	執 行 率	95. 5%	97.8%	94. 1%	82.9%	87.7%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	2. 77	2. 78	2.80	2.80	2. 17	
	職員人件費	22, 127, 178	21, 154, 525	21, 776, 524	21, 852, 889	16, 699, 183	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	妾経費)						
	間 接 経 費	1, 214, 402	1, 516, 505	924, 168	1, 462, 794	1, 094, 598	
·	総コスト	27, 578, 580	27, 022, 030	27, 375, 692	27, 666, 683	22, 056, 381	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部につい が、日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測(再

東日平八辰八日まる元成るポートン、 測量)及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度からは美好町二丁目地区の調査を実施する。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

市内の全体調査面積約28.76kmペに対して、年度ごとの調査面積が少ない(平成29年度時点で調査面積0.32kmペ)ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	1件/火=				事業	7 M + 4 A	H29年度		H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	21,000	19, 000	20, 000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	10,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	4, 830, 000	4, 233, 600	4, 470, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	4, 861, 000	4, 262, 600	4, 500, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	事業の概要								
事務事業名	道路等維持管理事業				事務事業 コート	40690200			
概要	道路等の維持管理			 -					
総合 基本施策			主管部課名	都市整備部	部 管理課				
計画地	69 道路等の適正な維持管理		事業類型	法定事業					
事業種別			見直しの裁量	市に事業の	の一部を見直す裁	量あり			
根拠法令等	道路法								
市関連事業									
対象	市内の市が管理する道路								
実施の背景	道路法								
事業目標	市内の市が管理する道路における適正な維持管理								
事 業 内 容	直路の維持管理(路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理) 直路付属物の維持管理(交通安全施設、街路樹、道路照明等) 直路・水路の境界確定協議 直路台帳図補正								
2 事業計画・				~ t					
H28年度実績(評価 (Check)		内容 A 重点化・	拡大して継続			
期発見に努め、現 ○定期的に樹木の ○朝日町通り、美 ○8橋の橋梁点検	や市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早 主業職員や委託により早期改修を行った 適定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った 適にがは通り、平和通りの間伐を行った を行った 周辺地区道路等包括管理事業(平成26年度~28年度)を	○ 市民業託 ○ の ○ の ○ の ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	トロールによる道 いらの通報による道 関とよる道路の組 はなる道路の組 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	道路状況の把 維持管理 維持管理 け策					
	▶□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	<u> </u>] 廃止 H	128年度評価	西に基づく見直し	(Action)			
	的な取組(Plan)		の方向性(Plan	•					
○定期的な樹木の○かえで通り・く○橋梁の長寿命化	「や危険箇所の早期発見及び改修)剪定や除草を行っていく すのき通りの間伐を行っていく 、を図る計画を策定する 』事業の評価及び次期の方向性を示し、次期道路等包括管 、進める	る予防保 ○大径木 ていく	全の管理を目指す の間伐や植え替え	- - を行いなが		正設点検や修繕によ 対な維持管理を行っ 後の準備を行う			
H29年度実績(Do)	H29年度	評価 (Check)	評価内	内容 A 重点化・	拡大して継続			
○道路パトロール 期発見に努め、切 ○定期的な樹木の ○かえで通り、く○橋梁(36橋)	ンや市民からの通報により道路の破損個所や危険個所の早 建職員や委託により補修対応を行った。 列剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った。 すのき通りの間伐を行った。 の長寿命化修繕計画を策定した。 世事業の評価及び今後の方向性を示した。	○道市現業 ○可現 ○ の ○ の ○ の ○ の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	トロールによる道 らの通報による道 員による道路の維 者による道路の維 訂正な維持管理 老朽化対策を進 包括管理事業の実	道路状況の確 道路状況の把 進持管理 進持管理 かた。	認 '握				
₹	┏ ▼ ☑ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	1 □	】廃止 H	129年度評価	西に基づく見直し	(Action)			
	的な取組(Plan)	1	の方向性(Plan						
○定期的な樹木の ○平和通り、しみ ていく。 ○府中駅周辺のへ	「や危険個所の早期発見及び改修)選定や除草を行っていく。 はず下通り、市道3-29号、いちょう通りの間伐を行っ パデストリアンデッキの点検や橋梁の補修設計を行う。 2事業(北西地区)を行っていく。(平成30年度~32年	保全の管 ○大径木 ている。 ○橋梁な	理を目指す。	を行いなが と対策を進め	ら、樹木の定期的る。	画設点検による予防 内な維持管理を行っ			
	··· 7 ᆃᄴᄶᄔᅋᄔᄔ								
	おける事業の位置付け		マ叶// ◇刑/	***・ロナ、 佐、 佐、 佐、 佐、 佐、 佐、 佐、 佐、 佐、	· - · · / - · /	・・ーニーラジイン			
A 重点化・拡力 B 現状のまま約		A	ト計画を着実	ミに実行する 特に試行的	よう、拡大して総	(ンフラマネジメン 継続の必要性がある 直路等包括管理事業			
	売 1 見直し・縮小								

-	1	-

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力切	
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	-	値補正値	-	_	-	_	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	ı	- -	- + ++	-		+ (V+n/+), > +++) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	道路法に基づき、市で行う事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

重業費・人供費等の推移

(単位	:	円、	人)
·—	•		/ /

4 事業費・人件費等の推移								
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
(事業費)								
当 初 予 算 額	371, 267, 000	436, 374, 000	494, 908, 000	557, 293, 000	579, 567, 000	460, 499, 000		
国庫支出金	0	11, 825, 000	5, 500, 000	25, 355, 000	2, 827, 000	0		
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	371, 267, 000	424, 549, 000	489, 408, 000	531, 938, 000	576, 740, 000	460, 499, 000		
予 算 現 額	378, 787, 000	474, 347, 000	551, 965, 000	567, 795, 000	561, 867, 000	0		
決 算 額	369, 880, 841	465, 175, 184	539, 557, 294	543, 482, 831	525, 122, 941	0		
国庫支出金	0	10, 670, 000	7, 337, 000	25, 355, 000	2, 827, 000	0		
都 支 出 金	0	0	0	0	1, 156, 000	0		
市 債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	369, 880, 841	454, 505, 184	532, 220, 294	518, 127, 831	521, 139, 941	0		
執 行 率	97. 6%	98.1%	97.8%	95. 7%	93.5%	0.0%		
(人件費)								
職 員 数	9. 23	12. 41	12. 59	12. 18	14. 34			
職員人件費	73, 757, 261	94, 457, 416	98, 078, 764	94, 949, 955	110, 131, 109			
嘱託員数	0	0	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0	0	0			
(間接経費)								
間 接 経 費	4, 048, 012	6, 771, 377	4, 162, 342	6, 355, 791	7, 218, 883			
総コスト	447, 686, 114	566, 403, 977	641, 798, 400	644, 788, 577	642, 472, 933	0		

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った。○道路維持管理事業について2業者に発注し迅速な対応を行った。○現業職員による迅速な対応を行った。○かえで通り、くすのき通りにおける街路樹の間引き事業を進めた。○老朽化対策と予防保全型の管理を推進し、橋梁の持続的な安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ○道路等包括管理事業(北西地区)を試行的に実施し、検証を行った後に市全域に包括管理事業を導入する。○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには、施設の点検調査が必要となる。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構及-	# 未	見						(単位:円)
	会計	款	項	Ш	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	27, 091, 000	24, 343, 200	25, 595, 000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	113, 063, 000	91, 453, 236	87, 180, 000
3	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4, 503, 000	4, 398, 330	4, 589, 000
4	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	2, 488, 000	2, 766, 840	6, 462, 000
5	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	136, 000, 000	135, 694, 057	105, 599, 000
6	01	40	10	10	1014200	橋りょう長寿命化修繕計画策定費	10, 900, 000	10, 119, 600	
7	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	19, 300, 000	17, 022, 155	28, 658, 000
8	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	12, 100, 000	11, 874, 848	12, 000, 000
9	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	245, 722, 000	219, 877, 067	182, 916, 000
10	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	8, 400, 000	7, 573, 608	7, 500, 000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	579, 567, 000	525, 122, 941	460, 499, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

法定外公共物の維持管理については、平成31年度から道路 等包括管理事業(北西地区)において一部地域で実施してい る。今後、検証を行い、将来的に市全域に包括管理事業を導 入していく。

1 事務事業の概要

A 重点化・拡大して継続

B 現状のまま継続

C 見直して継続

D 休止・廃止等

1 大幅な見直しは必要ない

4 現状では見直しが不可能

2 他事業との整理・統合

1 見直し・縮小

休止
 廃止
 完了

2 見直しには法令等の改正が必須

見直しの必要性はあるが時期尚早

1 *	争務争未の概安									
事系	8 事 業 名	法定外公共物管理事業 事務事業コード								
概	要	法定外公共物の維持管理								
4 /// A	基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課						
総合計画	施 策	69 道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業						
	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成14年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠	见法 令 等	法定外公共物管理条例								
市員	貫連 事業									
対	象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物								
実が	面の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法 与を受け、財産管理や機能管理を行っている。	定外公共物」は、地方分権	証の推進により、平成14年度に国有財産の譲						
事	業 目 標	法定外公共物の適切な維持管理に努めることにより、快適な市民生活を提供する。								
事	業内容	法定外公共物の適切な維持管理(草刈り、簡易舗装、構築物の改修)に努める。								
2	事業計画・	·····································								

デ 米 「1 日 仏だバム穴初の過労は解刊日社(早川り、 間勿間家、 情	来物の以底がに対める。	
2 事業計画・評価	Luo 6 T. (2)	- 57/エカウ 、 チトル、 サト) マツケ
H28年度実績 (Do) 法定外公共物の維持管理 146件	H28年度評価 (Check) ・市民からの要望に基づき、『・市内の一部の法定外公共物』いて方針を定める。	評価内容 A 重点化・拡大して継続 草刈等の維持管理を実施した。 こついて現況調査を実施し、今後の活用につ
新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H284	年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体的な取組(Plan) ・法定外公共物の維持管理	H29年度の方向性 (Plan) ・維持管理は、継続して事業は ・不要な法定外公共物についる。	こ取り組む。 て隣接土地所有者に売り払いの案内を実施す
H29年度実績 (Do)	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・法定外公共物の維持管理 60件 草刈り、枯損木伐採 44件 その他 16件 ・不要な法定外公共物を選定し、隣接土地所有者に売り払いの案内を実施 した。 ・道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。	・市民からの要望に基づき、 ・不要な法定外公共物1箇所 ・道路等包括管理事業の実施	草刈り等の維持管理を実施した。 について手続きを進めることとなった。 の準備を進めた。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	īし □ 廃止 H294	年度評価に基づく見直し(Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
・法定外公共物の維持管理 ・不要な法定外公共物について隣接土地所有者に売り払いの案内を実施し、買受希望の方の手続きを行う。 ・法定外公共物の現況を調査し、今後の活用方針を策定するために必要な 基礎資料の作成を行う。 ・道路等包括管理事業(北西地区)を行っていく。(平成30年度~32 年度)	・継続して維持管理に取り組む ・不要な法定外公共物の処分し ・道路等包括管理事業(北西は	こついて取り組む。
平成31年度における事業の位置付け		

A

(単位:円、人)

1,970,277

43, 897, 533

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値	事業推移				目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	1	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	1	ı	-	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法定外公共物管理者として、適切な維持管理を行う必要がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

事業費・人件費等の推移

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	8, 798, 000	8, 596, 000	9, 596, 000	21, 480, 000	11, 870, 000	11, 763, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8, 798, 000	8, 596, 000	9, 596, 000	21, 480, 000	11, 870, 000	11, 763, 000
	予算現額	8, 798, 000	8, 596, 000	12, 022, 000	21, 480, 000	11, 870, 000	0
	決 算 額	8, 496, 236	8, 537, 481	11, 960, 359	20, 855, 457	11, 868, 727	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8, 496, 236	8, 537, 481	11, 960, 359	20, 855, 457	11, 868, 727	0
	執 行 率	96.6%	99.3%	99. 5%	97.1%	100.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	5. 24	3.70	3. 73	3. 91	3. 91	
	職員人件費	41, 852, 957	28, 206, 034	29, 035, 366	30, 492, 403	30, 058, 529	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	

1, 232, 224

42, 227, 949

2,041,108

53, 388, 968

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

総コスト

(間接経費)

市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理(草刈り、簡易舗装など)を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。 平成29年度処理実績 60件

2,022,007

38, 765, 522

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

2, 297, 008

52, 646, 201

- ・引き続き法定外公共物の適切な維持管理(草刈り、簡易舗装など)に努める。 ・法定外公共物の現況調査を実施し、活用及び処分の検討を行い、法定外公共物の今後の方針を決定する。不要な法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。 ・道路等包括管理事業(北西地区)を試行的に実施し、検証を行った後に市全域に包括管理事業を導入する。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	合計			В	事 業コード	圣 笛車	H29年度		H30年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	11, 870, 000	11, 868, 727	11, 763, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	11, 870, 000	11, 868, 727	11, 763, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

<u> </u>	事務事業の概要										
事系	务事 業 名	インフラマネジメント計画推進事業	事務事業 コード 40690400								
概	要	新たなインフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメン	/ト計画」を着実に推進	進していく事業である。							
<i>6</i> // ^	基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課							
総合計画	施策	69 道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業							
	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成25年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根抄	心法 令等	道路法、都市公園法、府中市インフラマネジメント計画									
市隊	月連 事業	けやき並木通り周辺包括管理事業									
対	象	府中市全域のインフラ(道路、公園、橋梁、下水道等)									
実が	色の背景	インフラの管理にかけられる予算が年々削減されている状況 いくことを目的としている。	「において、長期的な初	見野を持ちつつ安全なインフラを維持管理して							
事	業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、	インフラの維持管理と	:補修更新に将来かかる費用の増大を抑える。							
事	業内容	内 容 老朽化が進むインフラ(道路、橋梁、公園等)を長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された 取組について可能なものから順次取り組み、計画を推進していく。									
	事業計画・										
1100	左中 使 /	0-)	F #=== / OL L \	新压力索 (手上) 大人) 大學法							

事 業 内 容 老朽化が進むインフラ(道路、橋梁、公園等)を長期に 取組について可能なものから順次取り組み、計画を推進	渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された していく。									
2 事業計画・評価										
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続									
・ 包括管理事業の今後の方針の検討を行い市内事業者参画のための説明 会の実施 ・ 公共施設等総合管理計画策定 ・ インフラマネジメント白書案の作成及び路面性状調査の実施 など	・ 次期包括管理事業では、平成29年に最終評価を行い、平成30年から開始予定に変更することとした。 ・ 市の施設全体のマネジメントへの取組体制を構築するため、公共施設等総合管理計画を策定した。 ・ 平成29年度に予定するインフラマネジメント白書の改定を行うため見直し案の作成及び路面性状調査を行った。									
新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)									
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)									
・ 次期包括管理事業の募集・選定 ・ インフラマネジメント白書及び計画の改定及びそれに伴う検討協議会 の運営	・ 平成30年度から実施を予定する、次期包括管理事業の準備を行う。 ・ 平成29年度にインフラマネジメント白書及び計画の改定を行う。									
	← ★=▼ / へ									
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続									
▲・道路等包括管理事業推進方針の作成										
・道路等包括管理事業(北西地区)の事業者の募集・選定 ・済中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会(全4回)の開催	・道路等包括管理事業推進方針により、今後の方向性を示した。 ・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。									
・道路等包括管理事業(北西地区)の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会(全4回	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。									
・道路等包括管理事業(北西地区)の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会(全4回)の開催	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。									
・道路等包括管理事業 (北西地区) の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書 (2017年度) の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会 (全4回) の開催 新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見直	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。 「日本のでは、「日本									
・道路等包括管理事業 (北西地区) の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書 (2017年度) の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会 (全4回) の開催 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見値 H30年度の具体的な取組 (Plan) ・道路等包括管理事業 (北西地区) の実施 ・府中市インフラマネジメント計画 (2018年度) の策定 ・シンポジウムの開催	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。 「し 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action) H30年度の方向性(Plan) ・道路等包括管理事業(北西地区)を実施し、検証を行う。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定を行う。									
・道路等包括管理事業(北西地区)の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会(全4回)の開催 新規・レベルアップ	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。									
・道路等包括管理事業 (北西地区) の事業者の募集・選定 ・府中市インフラマネジメント白書 (2017年度) の作成 ・府中市インフラマネジメント計画評価及び改定方針検討協議会 (全4回) の開催 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見値 H30年度の具体的な取組 (Plan) ・道路等包括管理事業 (北西地区) の実施 ・府中市インフラマネジメント計画 (2018年度) の策定 ・シンポジウムの開催	・平成30年度から実施する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を予定通り行った。 ・府中市インフラマネジメント白書(2017年度)により、管理数量や予測経費などを示した。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定の手続きを行った。 「日本の方向性(Plan) ・道路等包括管理事業(北西地区)を実施し、検証を行う。 ・府中市インフラマネジメント計画の改定を行う。									

平成31年度における事業の	平成31年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			本事業の根拠である、府中市インフラマネジメント計画を社						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		本事業の根拠である、府中市インフラマネジメント計画を社 会情勢の変化などに応じた見直しを行い、適切な進行管理を 行う。その中で、更なる効果を得られるよう各事業の推進を						
	2 見直しには法令等の改正が必須	А	図り、特に試行的に実施している道路等包括管理事業の拡大						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	11	を行う。						
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止								
	2 廃止								
	3 完了								

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 ジンノ」 1月	
		計 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_		-	_	_	++ (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市が主体となり、インフラマネジメント計画を推進する。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	事未負・人件負守の:	ובוס					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	5, 000, 000	0	38, 731, 000	22, 794, 000	13, 813, 000	345, 000
	国庫支出金	0	0	0	5, 754, 000	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	200, 000
	一般財源	5, 000, 000	0	38, 731, 000	17, 040, 000	13, 813, 000	145, 000
	予 算 現 額	5, 000, 000	0	37, 207, 000	22, 794, 000	13, 643, 000	0
	決 算 額	4, 830, 000	0	37, 000, 000	20, 962, 800	11, 121, 200	0
	国庫支出金	0	0	19, 828, 000	5, 753, 000	0	0
	都支出金	0	0	8, 230, 000	6, 300, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 830, 000	0	8, 942, 000	8, 909, 800	11, 121, 200	0
	執 行 率	96. 6%	0.0%	99.4%	92.0%	81. 5%	0.0%
(人作	件費)						
	職 員 数	2. 15	3. 23	2. 17	3. 26	2. 17	
	職員人件費	17, 152, 851	24, 598, 285	16, 881, 027	25, 410, 336	16, 699, 183	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	941, 393	1, 763, 378	716, 409	1, 700, 923	1, 094, 598	
	総コスト	22, 924, 244	26, 361, 663	54, 597, 436	48, 074, 059	28, 914, 981	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、インフラマネジメント計画推進事業を平成25年度からスタートしている。初年度である平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用がかからない事項について検討を開始し、平成26年度は、けやき並木通り周辺包括管理事業等を開始した。平成27年度は、包括管理事業の評価と今後の方針の検討、インフラマネジメントシステムの導入による基盤の整備等を行った。平成28年度は、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を終了し、今後の方向性を検討した。平成29年度は、道路等包括管理事業の推進方針の作成、府中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成、府中市インフラマネジメント計画の改定に伴う検討協議会(全4回)の開催を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

府中市インフラマネジメント計画の改定を行い、各施策を推進していく。特に道路等包括管理事業については、評価及び検討を踏まえて将来的に市 全域に拡大を目指す。 6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	#木	石		事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度	
	五司	款	項	Н	コード	7 异争未石	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	40	10	05	0997550	インフラマネジメント計画策定費	11, 324, 000	8, 737, 200		
2	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	2, 265, 000	2, 160, 000	345, 000	
3	01	40	10	05	0997750	インフラマネジメント計画検討協議会(仮称)運営費	224, 000	224, 000		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	13, 813, 000	11, 121, 200	345, 000	

平成30年9月 対象年度 平成29年度

□ 事務争系の	1 事務事業の概要										
事務事業名	緊急整備工事事	<u>———</u> ■業				事務事業 40690500					
概要	緊急整備工事					<u> </u>					
基本施策	4 社会基盤の保全	 整備 			主管部課名	都市整備部 土木課					
総合施策					事業類型	任意事業					
事業種別		事業開始年度	~	- F	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					11. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17. 17.					
市関連事業											
	men de 11 x abrillo xx xx are 2	West to									
対	緊急的に整備が必要な	緊急的に整備が必要な道路等									
実施の背景	緊急時の工事に対応す	`るため。 									
事業目標	緊急時に工事を実施す	る。									
事業内容	道路工事等										
2 事業計画・	評価										
H28年度実績(価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
▼緊急整備工事を	行う状況はなかった			▼予算を確	保し緊急時に備	着えた					
_ 	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見	直し	廃止 ト	H28年度評価に基づく見直し(Action)					
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度の	方向性(Plar	1)					
▼災害などの緊急	8時に工事を実施するこ	とができるよう予算	を確保する	▼災害なと	の緊急時に工事						
H29年度実績(Do)			H29年度評	·価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
▼緊急整備工事を	と行う状況はなかった			▼予算を確	保し緊急時に値	前えた					
<u> </u>	▶ □ 新規・レベルアッ	プ □ 継続	□見	直し	廃止 ト	H29年度評価に基づく見直し(Action)					
	的な取組 (Plan)				方向性(Plar						
▼災害などの緊急	時に工事を実施するこ	とができるよう予算· 	を確保する	▼災害なと	の緊急時に工事	事を実施する 					
平成31年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡大					▼災害などの	D緊急時に備え、予算は今まで同様確保する必要					
B 現状のまま糸	上 1 大幅 2 見直 3 見直 4 現状	は見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが では見直しが不可能		В	がある						
C 見直して継紀 	2 他事等 1 休止 2 廃止	ン・縮小 美との整理・統合		1							
I	3 完了				1						

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	目標の方面	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	_	-	-	_	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	1	-		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	1		
	_	実 績	-	-	-	-	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	緊急時におけるもので、市が主体的に取り組む。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4	事業費・人件費等の						単位:円、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当初予算額	1, 000, 000	1,000,000	1,000,000	1, 000, 000	1, 000, 000	1,000,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1, 000, 000	1,000,000	1,000,000
	予 算 現 額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	決 算 額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人·	件費)						
	職 員 数	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 10	
	職員人件費	1, 598, 474	1, 522, 751	1, 558, 249	1, 558, 501	768, 162	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間	接経費)						
	間 接 経 費	0	0	0	62, 529	33, 143	·
	総コスト	1, 598, 474	1, 522, 751	1, 558, 249	1, 621, 030	801, 305	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼平成28年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼災害時等の緊急時に工事を実施する

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	佰	目	事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	云削	水	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1, 000, 000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 000, 000		1, 000, 000

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の	概要		1 事務事業の概要										
事務事業名	下水道運営管理事業		事務事業 コード 40700100										
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業												
基本施策		主管部課名	都市整備部 下水道課										
総合施策	70 下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業										
事業種別		~ 見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり										
根拠法令等	府中市下水道条例、地方自治法、下水道法												
市関連事業		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道下水処理費負担金	運営に要する下水通協会	等の各種団体への負担金、各水再生センターでの										
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営												
事業目標	下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な	生活環境の維持と公共水地	或の水質保全をするため										
事 業 内 容 使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。													
2 事業計画・		T											
H28年度実績(I		H28年度評価 (Check)											
○公共下水道水質 ○工場排水水質測 ○流域下水道維持	○下水道使用料徴収事務委託○公共下水道水質検査業務委託○工場排水水質測定分析試験委託○流域下水道維持管理負担金○公営企業会計推進事業委託当初計画どおり事業を実施した。												
₹	■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し	H28年度評価に基づく見直し (Action)										
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (PI	an)										
○下水道使用料徵 ○公共下水道水質 ○工場排水水質 ○流域下水道維持 ○公営企業会計推	検査業務委託 定分析試験委託 管理負担金	引き続き下水道の運営管	F理事業を推進する。										
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続										
○下水道使用料像 ○公共下水道、 ○工場排水水質測 ○流域下水道維持 ○公営企業会計推	收収事務委託 「検査業務委託 「定分析試験委託 F管理負担金	当初計画どおり事業を見											
₹	■ 新規・レベルアップ✓ 継続□ 見直	5し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)										
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (PI	an)										
○下水道使用料徵 ○公共下水道水質 ○工場排水水質測 ○流域下水道維持 ○公営企業会計推	(収事務委託 検査業務委託 定分析試験委託 管理負担金	引き続き下水道の運営管											
 亚成31年度にお	Sける事業の位置付け												
+ 成31 + 度1 - 6 A 重点化・拡大 B 現状のまま総	てして継続	B 体的な徴収では、東京	用料徴収事務は、東京都下水道局への水道料金と一 双とする事務委託を行い、公共下水道水質検査業務 京都下水道局に委託することで事務効率と共にスケ ットによる経費削減につなげる。公営企業会計推進 平成29年度に策定した基本方針に基づき計画的に 進していく。										
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1											
リー体正・廃止寺	F 1 休止 2 廃止	1											

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	ı		
	-	実 績	ı			-			

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	下水道法において、公司	共下水道の管理は市町村	が行うことが規定されて	ارا
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

事業費・人件費等の推移

4	事業費・人件費等の推移 (単位:円、人)												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
(昌	(事業費)												
	当 初 予 算 額	1, 901, 361, 000	1, 908, 283, 000	1, 945, 274, 000	1, 928, 747, 000	1, 942, 902, 000	1, 918, 041, 000						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						

(.	争未	(夏)						
	=	当 初 予 算 額	1, 901, 361, 000	1, 908, 283, 000	1, 945, 274, 000	1, 928, 747, 000	1, 942, 902, 000	1, 918, 041, 000
		国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	1, 520, 212, 000	1, 535, 629, 000	1, 564, 542, 000	1, 566, 734, 000	1, 556, 786, 000	1, 554, 289, 000
		一般財源	381, 149, 000	372, 654, 000	380, 732, 000	362, 013, 000	386, 116, 000	363, 752, 000
	n.	予算現額	1, 862, 550, 000	1, 870, 961, 000	1, 897, 117, 000	1, 895, 073, 000	1, 868, 297, 000	0
	ž	夬 算額	1, 746, 708, 337	1, 694, 622, 848	1, 681, 176, 478	1, 716, 766, 267	1, 727, 541, 137	0
		国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	1, 439, 071, 030	1, 451, 593, 728	1, 442, 666, 275	1, 505, 858, 658	1, 431, 367, 040	0
		一般財源	307, 637, 307	243, 029, 120	238, 510, 203	210, 907, 609	296, 174, 097	0
	‡	执 行 率	93.8%	90.6%	88.6%	90.6%	92.5%	0.0%
(人件	-費)						
	Ħ	哉 員 数	6. 20	6. 69	6. 28	7. 28	7. 28	
	Ħ	哉 員 人 件 費	49, 552, 682	50, 936, 021	48, 929, 006	56, 729, 422	55, 922, 223	
	Ŋ	属託員数	0	0	0	0	0	
	Ŋ	属託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接	(経費)						
	f	間 接 経 費	3, 060, 248	6, 024, 429	2, 024, 973	2, 174, 165	2, 273, 991	
		総コスト	1, 799, 321, 267	1, 751, 583, 298	1, 732, 130, 457	1, 775, 669, 854	1, 785, 737, 351	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。平成26年度には中長期の財政計画の検討を行った。公営企業会計推進事業委託として平成28年度・29年度の2か年で管きよ450㎞の固定資産調査調査を行った。また、平成29年度に地方公営企業法適用の基本方針を管定した。 策定した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

どの移行への準備や関係部署との協議を計画的に進めていくことが課題である。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	16	05	05	05	3500180	公営企業会計推進事業費	29, 160, 000	23, 436, 000	48, 490, 000
2	16	05	05	05	3500195	下水道プラン策定費	1, 674, 000	1, 512, 000	10, 736, 000
3	16	05	05	05	3500200	使用料徵収事務費	346, 232, 000	296, 606, 958	349, 183, 000
4	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	5, 237, 000	4, 400, 701	5, 244, 000
5	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	49, 000, 000	25, 842, 800	39, 000, 000
6	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	846, 000	845, 590	841, 000
7	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20, 000	20,000	20, 000
8	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管 理費	1, 458, 506, 000	1, 325, 675, 372	1, 412, 473, 000
9	16	05	05	05	3501400	負担金 森ケ崎水再生センター維持管理費	52, 227, 000	49, 201, 716	52, 054, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 942, 902, 000	1, 727, 541, 137	1, 918, 041, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	概要											
事務事業名	下水道維持管理事業				事 務 事 コ ー	業ド	40700200					
概 要	既設下水道施設の維持管理事業											
基本施策	4 社会基盤の保全・整備	主	管部課名	都市整備部	祁 下水道課							
総合施策	70 下水道施設の機能確保	事	業類型	法定事業								
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和39年度	~ 見直	[しの裁量	市に事業の	の一部を見直す	裁量	あり					
根拠法令等	下水道法											
市関連事業												
対 象	既設下水道施設(管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置	 置き場、下水道用	 月地等)									
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営											
事業目標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快	央適な生活環境の)維持と公共か	(域の水質保	全をするため							
事業内容	事 業 内 容 下水道施設の破損や管きょ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事											
2 事業計画・												
H28年度実績(Do)	H28年度評価	(Check)	評価内	7容 B 現状の	まま約	継続					
ポンプ場施設の保	管渠の調査 当初計画どおり事業を実施した。											
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正	直し 原	it H	28年度評価	fiに基づく見ī	直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方	i向性(Plan))								
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物(管清 ポンプ場施設の保 下水道施設耐震化 都市下水路維持補	:守及び補修工事 :工事	引き続き下水	道施設におけ	る維持管理	事業を推進する)。						
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続										
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物(管清 ポンプ場施設の保 下水道施設耐震化 都市下水路維持補	情掃汚泥)の処理 (守及び補修工事 (工事	当初計画どお										
$\overline{\Box}$	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見ī	直し 原	<u>§</u> 1F H	29年度評価	fiに基づく見ī	直し	(Action)					
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方										
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物(管清 ポンプ場施設の保 下水道施設耐震化 都市下水路維持補	·守及び補修工事 :工事	引き続き下水	道施設におけ	る維持管理	事業を推進する	· .						
平成31年度にお	らける事業の位置付け											
A 重点化・拡大 B 現状のまま約	てして継続		市民生活の基 プランや総合 正な維持管理	地震対策計	画に基づき、引	ヽて、	下水道マスター き計画的かつ適					
C 見直して継続	1 見直し・縮小											
	2 他事業との整理・統合	4										
D 休止・廃止等	等 1 休止 2 廃止	1										

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
旧标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	11	16	21	26	26	市内における幹線道路内の下水道 管きょにおいて、カメラ調査を行	
下水道管のカメラ調査延長	6	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	うことにより施設を適正に維持管 理し下水道施設の機能を確保する	
	km	実 績	9	13	19. 7	24. 2	-	。なお、平成29年度の調査延長 の実績値は当初計画値を下回って	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	いるが、実施年度により調査路線 が異なるためであり、予定した箇	
	_	値補正値	ı	-	-	ı	-	所は調査完了している。	
	-	実 績	_	-	_	_	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	下水道事業は、市が主作	本的に行うものである。		
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

4 =	+未負・人計負令の推移							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事為	業費)							
	当 初 予 算 額	504, 752, 000	599, 040, 000	448, 405, 000	523, 432, 000	463, 968, 000	449, 632, 000	
	国庫支出金	37, 500, 000	58, 250, 000	16, 750, 000	17, 000, 000	0	0	
	都 支 出 金	1, 875, 000	2, 912, 000	837, 000	850, 000	0	0	
	市債	60, 700, 000	84, 000, 000	28, 000, 000	150, 000, 000	56, 000, 000	42, 000, 000	
	その他	144, 991, 000	160, 306, 000	170, 444, 000	158, 155, 000	156, 292, 000	162, 331, 000	
	一般財源	259, 686, 000	293, 572, 000	232, 374, 000	197, 427, 000	251, 676, 000	245, 301, 000	
	予 算 現 額	486, 808, 000	579, 019, 000	441, 026, 000	547, 485, 000	482, 172, 000	0	
	決 算 額	419, 293, 009	426, 196, 144	325, 560, 594	339, 331, 214	420, 697, 255	0	
	国庫支出金	26, 000, 000	26, 200, 000	0	8, 500, 000	0	0	
	都 支 出 金	1, 300, 000	1, 310, 000	0	425, 000	0	0	
	市債	60, 700, 000	37, 000, 000	13, 000, 000	102, 000, 000	53, 900, 000	0	
	その他	116, 377, 458	121, 966, 305	129, 643, 697	97, 630, 711	135, 610, 571	0	
	一般財源	214, 915, 551	239, 719, 839	182, 916, 897	130, 775, 503	231, 186, 684	0	
	執 行 率	86. 1%	73.6%	73. 8%	62.0%	87. 3%	0.0%	
(人作	牛費)							
	職員数	6. 90	5. 70	5. 90	5. 90	5. 90		
	職員人件費	55, 147, 339	43, 398, 404	45, 968, 334	45, 975, 768	45, 321, 582		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0		
(間括	妾経費)							
	間接経費	3, 405, 763	5, 132, 921	1, 902, 440	1, 762, 027	1, 842, 931		
	総コスト	477, 846, 111	474, 727, 469	373, 431, 368	387, 069, 009	467, 861, 768	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社(現在の名称は都市づくり公社)に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に行った。この調査結果を踏まえ、下水道管きょにおける機能確保として汚泥深調査及び清掃作業を行っている。また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

府中市下水道マスタープランに基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めていく。地震対策については、総合地震対策計画に 基づき、計画的に事業を推進する。 6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成-	尹未	見						(単位:円)
	会計	款	項	皿	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	123, 854, 000	100, 836, 958	184, 628, 000
2	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3, 491, 000	2, 746, 380	3, 432, 000
3	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	18, 844, 000	6, 446, 433	13, 771, 000
4	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	162, 000	90, 145	162, 000
5	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水路維持管理費	3, 976, 000	3, 467, 459	4, 003, 000
6	16	05	05	10	3502390	下水道整備事業費 設計委託料	6, 878, 000	7, 830, 000	13, 082, 000
7	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	140, 600, 000	142, 393, 680	127, 640, 000
8	16	05	05	10	3502410	下水道整備事業費 工事委託料	84, 228, 000	67, 784, 040	42, 940, 000
9	16	05	05	10	3550038	下水道施設耐震事業費 設計委託料	10, 832, 000	8, 900, 280	6, 340, 000
10	16	05	05	10	3550039	下水道施設耐震事業費 工事委託料	71, 103, 000	80, 201, 880	53, 634, 000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	463, 968, 000	420, 697, 255	449, 632, 000

平成30年9月 対象年度 平成29年度

1 事務事業の	恢安										
事務事業名	下水道新設改良事業										
概要	下水道施設の新設に関わる事業										
基本施策	4 社会基盤の保全	· 整備			主管部課名	都市整備部 下水道課					
総合佐佐	70 下水道施設の機				事業類型	法定事業					
計画	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度	F ~ ■	直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	下水道法	于 术所和干及	阳和33千人	اد ا	。但しい弘皇	印に事未り、即と死回り級重めり					
市関連事業	小坦仏										
川因廷尹未											
対 象	下水道施設										
D + 0 1	昭和30年度に開始した下水道事業の管理運営										
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営										
事業目標	下水道施設を整備する	らことにより、安全で	で快適な生活	環境の維持と2	*共水域の水質(呆全をするため					
事業内容	都道拡幅等に伴う下水 また、老朽化した管き	く管の布設費用や流域 なよについて管更生7	成下水道施設(工事等の対策:	の建設費の一部 を行う。	『を市が負担する	3.					
				_,,,,							
2 事業計画・											
H28年度実績(H28年度証	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
下水道管布設工事					おり事業を実施						
都道拡幅等に伴う	下水管の布設工事			当勿用画と	40 9 事来 2 天加						
長寿命化計画に基	づく施設更新工事										
	 - □ 新規・レベルアッ			 直し □		H28年度評価に基づく見直し(Action)					
U20年度の見け											
TA29年度の具体 下水道管布設工事	的な取組(Plan) ·				H29年度の方向性 (Plan) 引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。						
都道拡幅等に伴う	下水管の布設工事			りる舵さい	小坦旭取り利む	以及争乗を推進する。					
長寿命化計画に基	づく施設更新工事										
H29年度実績(Do)			H29年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
下水道管布設工事					おり事業を実施						
都道拡幅等に伴う	下水管の布設工事			当初前画と	わり事未と天川						
長寿命化計画に基 	づく施設更新工事										
	▶ □ 新規・レベルアッ	プ 図 継続	□見	直し	廃止 ト	H29年度評価に基づく見直し (Action)					
H30年度の具体	的な取組 (Plan)			H30年度の	方向性(Plan	1)					
下水道管布設工事				引き続き下	水道施設の新設	改良事業を推進する。					
長寿 命化計画に基	づく施設更新工事										
平成31年度にお	平成31年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡力					市民生活の非	監監である下水道施設について、下水道マスター					
B 現状のまま糾		な見直しは必要ない			プランや長寿	F命化計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な					
	2///26	しには法令等の改正	が必須	В	新設改艮事業	美を推進する。					
		しの必要性はあるが		ע							
		では見直しが不可能									
C 見直して継続	九 1 見直	し・縮小									
	2 他事	業との整理・統合									
D 休止・廃止等				1							
	2 廃止			_							
	3 完了				I						

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (ノノ) 1/1	
	6.3 km	計 当初値	7	8	9	10	10	過去の更生工事延長の実績値については入札不調により当初計画値	
下水管更生工事の延長		値補正値	-	_	-	_	平成29年度	を下回っているが、平成29年度 については、予定した工事箇所は	
		実 績	6. 4	6.6	6. 73	7. 59	-	完了している。引き続き目標値の 達成に向け事業を実施する。	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	下水道事業は市が主体的に行うものである。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

		711179							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
(事業費)									
当初	予 算 額	324, 638, 000	425, 172, 000	538, 198, 000	334, 033, 000	547, 692, 000	630, 928, 000		
国庫	車支 出 金	96, 590, 000	18, 500, 000	0	0	0	0		
都	支 出 金	4, 829, 000	925, 000	0	0	0	0		
市	債	148, 500, 000	200, 000, 000	262, 000, 000	179, 000, 000	299, 000, 000	411, 000, 000		
そ	の他	29, 470, 000	81, 351, 000	111, 176, 000	61, 666, 000	101, 017, 000	92, 144, 000		
	般財源	45, 249, 000	124, 396, 000	165, 022, 000	93, 367, 000	147, 675, 000	127, 784, 000		
予算		295, 720, 000	440, 788, 000	463, 837, 000	292, 341, 000	534, 503, 000	0		
決	算 額	278, 252, 129	337, 045, 720	316, 260, 895	201, 772, 192	462, 894, 517	0		
国庫	車支 出 金	58, 680, 000	21, 800, 000	0	0	0	0		
都	支 出 金	2, 934, 000	0	0	0	0	0		
市	債	131, 600, 000	169, 100, 000	166, 200, 000	81, 900, 000	215, 400, 000	0		
そ	の他	31, 828, 159	58, 230, 623	58, 899, 978	47, 225, 322	107, 953, 538	0		
	般財源	53, 209, 970	87, 915, 097	91, 160, 917	72, 646, 870	139, 540, 979	0		
執	行 率	94.1%	76. 5%	68. 2%	69.0%	86.6%	0.0%		
(人件費)									
職	員 数	1.80	2.60	2.80	2.80	2.80			
職員	人 件 費	14, 386, 262	19, 795, 763	21, 815, 480	21, 819, 008	21, 508, 547			
嘱託	員 数	0	0	0	0	0			
嘱託員	人件費	0	0	0	0	0			
(間接経費)									
間接	経費	888, 459	2, 341, 332	902, 853	836, 216	874, 611	_		
総コ	スト	293, 526, 850	359, 182, 815	338, 979, 228	224, 427, 416	485, 277, 675	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の築造及び拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備している。 また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度で完了しているとともに、老朽化対策では長寿命化計画を策定し老朽化対策事業を推進している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

下水道施設の新設改良事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めて行く。 また、平成25年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的に管更生工事等の対策工事を行い下水道管きょの長寿命化対策を推進する。 6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構风-	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	Ш	事 第 一 ド	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	16	05	05	15	3502500	負担金 流域下水道建設費	213, 529, 000	189, 822, 656	202, 866, 000
2	16	05	05	15	3502600	負担金 埋設物等移設費	1,000	0	1,000
3	16	05	05	15	3502800	設計委託費	11, 912, 000	10, 857, 171	5, 000, 000
4	16	05	05	15	3502900	負担金 公共下水道建設費	4, 301, 000	4, 917, 650	
5	16	05	05	15	3503000	公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	19, 300, 000	29, 160, 000	65, 340, 000
6	16	05	05	15	3550040	下水道施設老朽化対策推進事業費 調査委託料	108, 610, 000	84, 945, 240	117, 426, 000
7	16	05	05	15	3550045	下水道施設老朽化対策推進事業費 設計委託料	55, 299, 000	19, 840, 680	
8	16	05	05	15	3550050	下水道施設老朽化対策推進事業費 工事委託料	97, 775, 000	123, 351, 120	204, 596, 000
9	16	05	05	15	3550060	下水道施設老朽化対策推進事業費 建設工事費	36, 965, 000	0	35, 699, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	547, 692, 000	462, 894, 517	630, 928, 000